

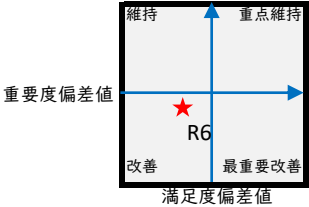
令和8年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち		評価結果	
基本施策	1	農林業の振興			
	本市農業の持続的発展を目指し、農業経営の安定と農業所得の向上への取組みや、担い手の育成・確保を進めるとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮等を通じた農村地域の振興を推進します。 林業の振興にあつては、森林の有する多面的機能を維持・発揮させるよう、計画的な整備と保全に努めます。				
担当課	農業振興課、農業基盤整備課、北村産業振興課、栗沢産業振興課、農業委員会事務局				

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	8.9	13.2	12.7	21位/32施策⇒20位/32施策
重要度	0.323	0.457	0.517	30位/32施策⇒27位/32施策
改善度	-8.29	-5.07	-3.12	24位/32施策⇒22位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
水稻の10a当たり収量	563kg (H29)	↗	国の定義による水稻の面積10a当たり収量	584kg	571kg	584kg	578kg	C
地下かんがいシステムの設置面積	3,030ha (H28)	↗	農業基盤整備による地下かんがいシステムの設置面積	4,599ha	5,022ha	5,239ha	5,275ha	A
新規就農者数	11人 (H28)	↗	農業後継者である新規学卒者やUターン者、農外からの新規参入者の合計	8人	8人	17人	7人	D
森林経営計画面積の割合	63.5% (H28)	69% ↗	一般民有林に占める森林経営計画面積の割合	66.6%	66.9%	67.3%	67.7%	A
多面的機能支払交付金における市内農用地カバー率	87% (H30)	→	農地・農業用施設の保全にかかる取組み面積	87%	87%	88%	88%	B
防災重点ため池のハザードマップ作成率	36.4% (H30)	100% ↗	被害想定区域や避難所等を示すハザードマップの作成率	100%	100%	100%	100%	-
クラウド型監視装置設置箇所数	6箇所 (H30)	13箇所 ↗	ICTを活用した排水機場の水位監視装置	13箇所	21箇所	31箇所	31箇所	B
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.8		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。また、年齢区分別では、24歳以下の満足度が比較的高く、年齢が高くなるにつれて満足度が低くなる傾向にあり、前回同様の傾向となっているが、依然として55～74歳における不満の割合が高い傾向にある。 ・水稻生産量は生産技術の向上と天候に恵まれたことで、成果指標は昨年度を下回るも現状値より向上した。 【水稻の10a当たり収量】全国:547kg、北海道:574kg、岩見沢市578kg ・新規就農者数は、Uターン就農者7人を確保したものの、新規学卒者数、Uターン就農者数及び新規参入者数がいずれも減少した影響により、成果指標は現状値及び昨年度より低下した。 ・多面的機能支払交付金事業では、市内農用地カバー率は88%となっている。環境保全型農業直接支援対策では、緑肥の施用109.63ha 堆肥の施用85.81ha 有機農業71.19ha 有機農業（そば等）9.55ha 総合防除363.32haの農地で環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援している。
----	--

取組と成果	・新規就農者については、農業後継者や実践的農業研修生等への支援のほか、国等が主催した就農相談会に参加し、相談件数は昨年よりも多い人数（R6⇒50人、R7⇒70人）を確保できた。 ・多面的機能支払交付金事業については、農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動を支援したほか、環境保全型農業直接支援対策では、化学肥料・農薬の5割以上低減を図り、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援した。 ・防災重点ため池のハザードマップについては、作成予定11箇所すべてが完了し、作成率はR2から100%に達している。また、排水機場（15機場）及び農業用排水路の維持管理を行った。 ・令和6年度は10箇所の農業用排水路にクラウド型監視装置を設置し、監視体制の省力化を図り、農地防災に務めた。平成30年度から設置を進め、令和4年度をもって目標の13箇所の設置に達している。
-------	--

現況と課題	・担い手が不足していることから、新規就農者の確保やICTを活用したスマート農業の推進により効率化・省人化を図る必要がある。 ・農業用排水施設については、計画的に整備を進めているが、老朽化が進み、維持管理に係る負担が増大している。整備に当たっては、国や道と協議し、市の負担の軽減に努めていく必要がある。 ・優れたICT基盤の有効活用により、効率化やコスト削減、生産性向上に向けた取組を引き続き展開していくとともに、デジタル化の更なる進展に対応できるよう農業者団体等との連携が不可欠である。
-------	---

今後の方向性	・担い手不足に対応するため、国等が主催する就農相談会への継続参加や農業大学校との連携により、新規就農者を確保していく。また、ICTを活用したスマート農業の推進により効率化・省人化に取り組んでいく。 ・農作業におけるデジタル化だけに留まらず、企業と連携しデータを活用した土づくり、マーケティング分析、経済分析等を一体的に取り組んでいく。 ・関係機関・団体と連携し、地域の離農者の農地や農作業を引受ける農地所有適格法人等を育成・確保していく。
--------	---

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
新規就農・農業後継者育成支援事業 【農業振興課】	・相談者：70人（R7） 就農相談会 58人、電話窓口 12人 ・新規就農者：7人（R7） Uターン就農者7人	C	B	B
農業DX推進事業 【農業振興課】	①マーケティング強化 ・既存作物の販路開拓及び新規作物の生産 ②データ分析・活用 ・土壌化学性・物理性診断の活用 ③生産基盤最適化 ・堆肥散布及び土壌物理性診断を実施し、堆肥投入による土壌改善効果を可視化 ・地域内での堆肥製造や他地域からの安定供給に向けた方策に関する検討 ・堆肥散布に係る請負事業ビジネスモデル検討	B	A	B
鳥獣対策事業 【農業振興課】	・猟友会等による有害鳥獣駆除実績（R7） アライグマ等小動物 1,199頭 カラス等鳥類 332羽 エゾシカ 709頭 ヒグマ 27頭 ・各種取組により長期に渡り人的被害が発生していない ・ヒグマ対策マニュアル（R7.12）策定により鳥獣対策の効率化が図られた	A	A	A
土地基盤整備事業 【農業基盤整備課】	【道営土地基盤整備事業】 - 事業実施地区（R7） 8地区 【耕地利用高度化推進事業】 - 事業量（R7） レーザーレベルー13台、溝堀機11台、アゼローター8台、ケンブリッジローラー2台、草刈機1台、農業用ドローン1台、リモートセンシングドローン1台、計37台	A	A	A
水利施設管理強化事業 【農業基盤整備課】	管理体制整備推進協議会の開催や、景観活動を実施するなど、地域における協議や合意形成を推進した。また、施設管理への地域住民の参加、施設の管理協定の締結による安定的な管理体制の強化が図られた。	A	B	B
多面的機能支払・環境保全向上対策事業 【農業振興課/農業基盤整備課】	【多面的機能支払交付金】 - 農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動を支援した。 - 取組面積（R7） 田15,370.08ha 畑1,868.43ha 草地 20.74ha 【環境保全型農業直接支払交付金】 - 環境保全型農業直接支援対策により、化学肥料・農薬の5割以上低減を図り、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援した。 - 取組面積（R7） 緑肥の施用109.63ha 堆肥の施用85.81ha - 有機農業71.19ha 有機農業（そば等）9.55ha 総合防除363.32ha	A	A	A
用排水施設維持管理事業 【農業基盤整備課】	排水機場（15機場）及び農業用排水路の適正な管理に努め、集水路等の浚渫や、各施設の改修等を計画的に行い、農地防災や農業生産基盤の維持に努めた。	A	A	A
林業振興事業 【農業振興課】	豊かな森づくり推進事業による民有林植林実績（旧未来につなぐ森づくり推進事業） H24:33.99ha、H25:106.72ha、H26:57.65ha、H27:36.43ha、 H28:28.60ha、H29:18.26ha、H30:19.71ha、R11:12.72ha、 R2:8.23ha、R3:15.49ha、R4:11.05ha、R5:22.33ha、R6:18.74ha、 R7:15.45ha	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		
		3.6 A		

(単位:千円)

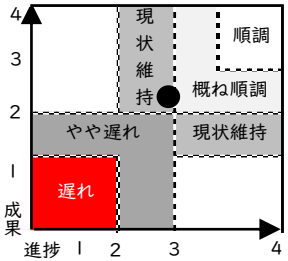
事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R5実績	R6実績	R7実績
1	農業委員会活動事業 【農業委員会】	農業委員会に関する法律のもと、農地法、農業経営基盤強化促進法、その他関係法令の許可事務についての確かな判断と事務処理を実施し、安定的な農業経営の育成に努めるとともに、地域農業の振興と活性化を図る。	29,823 (10.0人) 101,823	28,790 (11.0人) 109,090	28,751 (9.0人) 97,151
2	地域農政推進事業 【農業振興課】	関係機関・団体と連携のもと、地域農業を取り巻く状況を的確に把握し、地域特性に応じた国等の農業施策の活用を図り、市農業の進むべき道を構築していく。 農業振興地域整備計画の恒常的な維持管理により、適正かつ効率的な農用地等の利用調整の業務を行う。	1,930 (0.7人) 6,970	1,524 (0.7人) 6,634	1,586 (0.7人) 6,906
3	担い手・農業法人等育成支援事業 【農業振興課】	地域農業振興センター等と連携し、農地所有適格法人の設立や農業経営の改善に対する指導・助言を行うとともに、地域農業経営基盤強化促進計画に位置付けられた地域における農地の集積・集約化を図る。また、振興作物の生産を促進するため、浅層及び無材暗渠の敷設に対する支援を行う。	3,030 (2.1人) 18,150	3,100 (2.1人) 18,430	3,069 (2.0人) 18,269
4	新規就農・農業後継者育成支援事業 【農業振興課】	農外から就農を希望する新規参入者に対する体験研修、営農開始時における農地・運転資金の確保等への支援や、親族のもとで就農する新規卒卒者及びUターン者に対する農業知識・技術の取得等への支援を行うとともに、国の支援事業を活用し、新規就農者や農業後継者の育成確保に努める。	26,519 (3.1人) 48,839	25,787 (3.1人) 48,417	22,683 (3.0人) 45,483
5	農業経営安定事業 【農業振興課】	認定農業者等を対象とした農業経営基盤強化資金等に対する利子補給を行い、農業経営基盤の向上と経営の安定化を図る。	2,514 (0.8人) 8,274	1,838 (0.8人) 7,678	1,426 (0.8人) 7,506
6	地産地消等所得向上対策事業 【農業振興課】	平成18年に発足した「岩見沢市農産物消費拡大推進協議会」を核とし、市内での地場農産物の利用促進と宣伝活動、地場農産物の付加価値向上、市内外におけるイベントPR、産地・消費地間の交流促進等の取り組みを実施し、地域の活性化と地場農産物の消費拡大を図る。	3,691 (1.0人) 10,891	3,108 (1.0人) 10,408	943 (1.0人) 8,543
7	産地づくり推進事業 【農業振興課】	岩見沢産農産物の安定的な供給を図るため、品質の向上や安定収量の確保による産地化を促進する。 ・経営所得安定対策の推進 ・高収益作物導入推進事業の推進	149,709 (1.5人) 160,509	114,446 (1.5人) 125,396	59,884 (1.5人) 71,284
8	農業関係試験事業 【北村産業振興課】	基幹産業の生産振興に資するため、水稻・畑作・園芸作物の新技術や新品種の円滑な普及及び定着を図るための栽培試験の実施。また、新規就農者への研修指導を行う。	12,622 (1.0人) 19,822	10,619 (1.0人) 17,919	10,297 (1.0人) 17,897
9	中山間地域等直接支払交付金事業 【栗沢産業振興課】	適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を実施	36,222 (0.7人) 41,262	39,520 (0.7人) 44,630	40,677 (1.0人) 48,277
10	農業拠点施設管理事業 【北村産業振興課】	農作物の適正栽培及び安定生産を助長するため、土壌分析診断及び施肥設計の指導などを行う。	13,654 (1.0人) 20,854	10,690 (1.0人) 17,990	12,977 (1.0人) 20,577
11	鳥獣対策事業 【農業振興課】	エゾシカやアライグマ等の野生動物による、農林産物や生活環境への被害の防止・軽減を図るため、適正な捕獲や保護ができる者に対し許可を与え、被害を最小限にすべく迅速な対応を図る。	17,448 (0.9人) 23,928	16,878 (0.9人) 23,448	22,439 (1.5人) 33,839
12	畜産経営安定事業 【農業振興課】	家畜伝染性疾病の予防、乳牛検定の実施、酪農ヘルパー派遣事業等に補助金を交付し、畜産農家の経営基盤の安定化・強靱化を推進する。	1,577 (0.4人) 4,457	1,593 (0.4人) 4,513	1,593 (0.4人) 4,633
13	競馬場等施設管理事業 【農業振興課】	ハロンス岩見沢、岩見沢競馬場跡地、競馬場跡地市民農園における、施設の適正な維持管理を図る。	22,013 (0.9人) 28,493	15,139 (0.9人) 21,709	9,545 (0.3人) 11,825

14	次世代農業促進生産 基盤整備特別対策事 業 【農業基盤整備課】	北海道における農業の競争力を強化し、農作業の省力化を図るほ場の 大区画化やゲリラ豪雨、干ばつ等の異常気象対策のほか、老朽化する 農業水利施設の長寿命化などを図る生産基盤整備を促進するとともに 農業生産コストの低減を図る。	93,201 (0.5人) 96,801	104,523 (0.5人) 108,173	105,968 (0.5人) 109,768
15	土地基盤整備事業 【農業基盤整備課】	・水田の有効活用を促進するため排水路の整備や、農家負担での土地 改良事業を実施する。 ・営農上支障となる遊水処理及び不陸均平、暗渠の維持管理、その他 の農用地の良好な生産環境の維持及び条件整備活動を支援する。	58,410 (2.3人) 74,970	31,967 (2.3人) 48,757	46,782 (2.3人) 64,262
16	水利施設管理強化事 業 【農業基盤整備課】	国営土地改良事業により造成した農業水利施設について、地域におけ る多面的機能の発揮、地域住民の施設管理への参画を促す観点等か ら、土地改良区の施設管理に係る支援を行い、高度な管理や管理体制 の強化を図ることを目的とするものである。	91,710 (0.4人) 94,590	90,332 (0.4人) 93,252	100,196 (0.4人) 103,236
17	多面的機能支払・環 境保全向上対策事業 【農業振興課/農業基盤整備課】	【多面的機能支払交付金】 農地・農業用水等が過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下 により、適切な保全管理が困難となってきた現状を踏まえ、地域共 同による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動と老朽化が進む農 業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う活動に対して 支援する。 【環境保全型農業直接支払交付金】 環境問題や食の安全・安心に対する関心の高まりから、より一層の環 境負荷低減の取組と安全・安心農産物の消費者への提供が求められ ていることから、化学肥料・農薬の5割以上低減をするとともに、より環境 保全効果の高い営農活動の取組を支援する。	682,502 (2.3人) 699,062	683,089 (2.3人) 699,879	673,761 (2.3人) 691,241
18	用排水施設維持管理 事業 【農業基盤整備課】	排水機場及び農業用排水路の適正な維持管理に努め、農地防災に万 全を期すことにより、農業の生産性向上、農家経営の安定を目的とする。	596,174 (5.0人) 632,174	615,503 (5.0人) 652,003	389,613 (3.6人) 416,973
19	農業環境施設管理事 業 【農業基盤整備課/北村産業振興課】	施設の効率的な運営と良好な維持管理により、施設の有効利用を図り、 地域の活性化と都市と農村の交流促進を目指す。	12,003 (0.7人) 17,043	4,644 (0.1人) 5,374	12,821 (0.7人) 18,141
20	農村体験公園管理事 業 【栗沢産業振興課】	都市住民との交流、農産物の加工研究、地域の活性化と農業の振興を 図るため、農村体験公園の運営管理を実施	11,945 (0.3人) 14,105	14,227 (0.3人) 16,417	12,551 (0.6人) 17,111
21	市有林管理事業 【農業振興課】	森林が持つ多面的機能の増進や、防風林による災害の未然防止を図る ため、市有林の整備及び適正な維持管理を実施し、また、森林レクリ エーション機能の活用の場として、森林公園等の適正な維持管理を図 る。	49,558 (1.0人) 56,758	34,689 (1.0人) 41,989	36,309 (1.0人) 43,909
22	林業振興事業 【農業振興課】	森林の有する地球温暖化防止や、災害防止等の様々な公益的機能を 維持増進するため、森林環境譲与税を活用した緑化思想の普及、一般 民有林の整備等を積極的に推進する。	27,405 (0.6人) 31,725	35,415 (0.6人) 39,795	8,500 (0.8人) 14,580
23	農業DX推進事業 【農業振興課】	消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析による土壌 改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな 農業体制の構築による地域農業の持続性確保・農業所得向上を目指 す。	17,966 (1.6人) 29,486	15,993 (1.6人) 27,673	4,908 (1.4人) 15,548

【外部評価意見】	
----------	--

令和8年度 岩見沢市施策評価シート

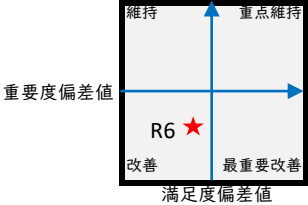
基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	2	商工業の振興と中心市街地の活性化	
	中小企業者における経営基盤の強化、人材育成、創業や新事業展開等に向けた取組みを関係機関とも連携して支援することにより、地域経済の活性化を図ります。 また、商業者や関係団体が行う集客・販売促進事業を支援するとともに、中心市街地の活性化に向けた賑わいの創出や都市機能の集積、居住者の誘導等を推進します。		
	担当課	商工振興課	



【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	5.7	9.7	8.6	28位/32施策⇒27位/32施策
重要度	0.358	0.502	0.537	20位/32施策⇒22位/32施策
改善度	-2.10	4.68	3.27	10位/32施策⇒13位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査:-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
商品販売額	1,364億円 (H26)	↗	小売業と卸売業を合わせた商品販売額	今後調査予定	今後調査 予定	今後調査 予定	今後調査 予定	-
創業件数	14件 (H28)	↗	市の創業塾や相談窓口による「創業支援」を受けて創業した件数	13件	22件	17件	11件	D
歩行者（自転車）通行量	3,626人 (H29)	↗	中心市街地口の字4地点（駅前通、栄通、1条通、4条通）の歩行者等通行量の合計	3,211人	3,147人	3,176人	3,376人	A
まちなか居住人口	3,564人 (H29)	↗	中心市街地に居住する人口	3,410人	3,359人	3,329人	3,299人	C
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A：現状値及び昨年度ともに向上 C：現状値より向上したが、昨年度より低下 A：現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B：現状値及び昨年度とほぼ同数 D：現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.3		B

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。また、年齢区分別では、全体的に不満の割合が高く、前回とほぼ同様の傾向となっている。 ・歩行者（自転車）通行量は、男性が減少した一方で女性が増加し、全体で前年比増となった。年代別では、20代及び50代の増加率が高く、商店街等によるSNSによる店舗等の情報発信による効果があったものと考えられる。 ・まちなか居住人口は、商業や公共交通などの都市機能の利便性による一定の居住ニーズがあり、H29の現状値とR7で比較した場合、全市人口が12.1%（▲10,052人）減少する中、中心市街地は7.44%（▲265人）の減少に留まり、一定の成果が現れている。また、R6とR7で比較した場合でも、全市よりも中心市街地の人口減少率は低くなった。（全市▲1.93%、中心市街地▲0.90%）
----	--

取組と 成果	・創業件数は前年値からは減少したが、創業塾やワンストップ相談窓口の創業支援対象者はほぼ横ばいになっており、機運醸成が維持されており一定の効果があったものとする。 ・プレミアム建設券は地域住民からは好評で予定数量を超える購入希望があり、令和7年度の経済波及効果は17億1,100万円となった。 ・中心市街地活性化の取組みでは、(株)振興いわみざわや商工業者、まちなか交流活性化事業補助金の補助事業者等と連携し、てあえーる岩見沢の利活用促進、商店街等の情報発信、イベント開催、空き店舗への出店支援等、中心市街地の魅力向上及び交流促進の取組みを実施。 ・まちなか交流活性化事業補助金では、岩見沢市商店街振興組合連合会の他5団体が連携して情報発信やイベント等を実施。同連合会が運用するまちなかの情報を定期的に発信しているLINE公式アカウントの友達数は1年間で928名増加し6,608名となった。また、11月にInstagramの運用を開始し、令和8年3月時点でフォロワー数は480名となっている。空き店舗改修に関する補助金は、ドーナツ店の出店を支援し、令和7年11月に開業した。
-----------	--

現況と課題	・創業支援にあたっては、令和4年度より市内学生を対象とした機運醸成セミナーや広報特集を開始し、将来的に、都市部へ就職した若者が創業を期にUターンすることによる移住・定住などにつなげるため、継続して取り組むことが必要。 ・中心市街地の内、商業業務集積地区内では、空き地に加え、建物の老朽化によって店舗や住居として利用が困難な建物が増加しており、土地利用度の低下が課題。また、少子高齢化や人材不足により、まちづくりに関わる人材が減少しており、その育成が課題であり、域内外の団体や企業、大学等との連携を図るなど、関係人口の増加を図りながら人材の育成をしていく必要がある。
今後の方向性	・創業支援事業は、関係機関との連携を深め、国の制度資金の有効活用、創業塾やワンストップ相談窓口等の支援を強化していく。 ・プレミアム建設券は、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進に大きく寄与しており継続して実施するが、市内経済団体などと協議し、一般財源からの支出減を図る新たな仕組みを検討する必要がある。 ・現状の課題や市民ニーズ等を踏まえて、中心市街地活性化協議会と連携し中心市街地活性化基本計画の検討を行い、国の計画認定を目指す。

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
商工金融円滑化事業 【商工振興課】	金融機関との協調のもと、地域の実情に即した制度融資の実施により、市内中小企業への事業資金供給の円滑化を図った。 融資件数 R3:82件、R4:73件、R5:22件、R6:29件、R7:21件	C	B	A
創業支援事業 【商工振興課】	商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援策の実施により、市内における創業を促進した。 創業者数 R3:17件、R4:13件、R5:22件、R6:17件、R7:11件	C	B	B
プレミアム付建設券発行支援事業 【商工振興課】	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進した。 経済波及効果 R3:31億9,200万円、R4:24億7,700万円、R5:18億8,000万円、R6:17億4,100万円、R7:17億1,100万円	A	A	B
中心市街地活性化対策事業 【商工振興課】	・岩見沢市まちなか交流活性化事業補助金の交付実績 R6:ソフト事業 5件 3,024千円 空き店舗改修等 1件 137千円 R7:ソフト事業 6件 3,315千円 空き店舗改修等 1件 900千円	C	B	C
ポータル利用促進事業 【商工振興課】	・交流空間の利用実績 R6:427件 29,036人 R7:432件 31,936人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	2.9	B

(単位:千円)

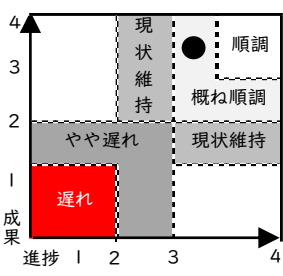
事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R5実績	R6実績	R7実績
1	商工経営近代化促進事業	岩見沢商工会議所、岩見沢地方中小企業相談所、いわみざわ商工会、北海道中小企業総合支援センター、北海道中小企業団体中央会と連携し、中小企業等の経営安定と高度化を促進する。	18,667	19,261	18,680
	(1.2人)		(1.2人)	(1.2人)	
	【商工振興課】		27,307	28,021	27,800
2	商工金融円滑化事業	金融機関との協調のもと、地域の実情に即した制度融資の実施により、市内中小企業への事業資金供給の円滑化を図る。	1,440,635	1,184,429	1,078,981
	(1.2人)		(1.2人)	(1.2人)	
	【商工振興課】		1,449,275	1,193,189	1,088,101
3	鉄北地域振興センター管理事業	鉄北地域の振興及び活性化を図り、当市の経済の発展に資することを目的として設置している「鉄北地域振興センター」の管理、運営を行う。	441	415	139
	(0.3人)		(0.3人)	(0.3人)	
	【商工振興課】		2,601	2,605	2,419

4	創業支援事業 【商工振興課】	商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援策の実施により、市内における創業を促進する。	18,024 (0.4人) 20,904	7,415 (0.4人) 10,335	1,793 (0.3人) 4,073
5	プレミアム建設券発行支援事業 【商工振興課】	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進する。	65,000 (0.2人) 66,440	64,880 (0.2人) 66,340	65,000 (0.2人) 66,520
6	商店街近代化促進事業 【商工振興課】	岩見沢市商店街振興組合連合会と連携し、商店街の活性化を図る。	1,913 (0.2人) 3,353	1,933 (0.2人) 3,393	1,928 (0.2人) 3,448
7	中心市街地活性化対策事業 【商工振興課】	「岩見沢市まちなか活性化基本方針」に基づき、商工業者等と連携し、まちなかの賑わい創出や回遊促進、商店街の魅力向上、新規出店等の取組みを支援し、中心市街地における交流の活性化を図る。	20,854 (1.5人) 31,654	12,168 (1.5人) 23,118	13,974 (1.5人) 25,374
8	駅東施設管理事業 【商工振興課】	イベントホール、駅東市民広場公園、コミュニティ東駐車場の3施設を一体的に管理し、イベントの開催や各団体によるスポーツやサークル活動などの利用を通じ、中心市街地の活性化及び商業振興を図る。	27,355 (0.5人) 30,955	15,591 (0.5人) 19,241	15,352 (0.3人) 17,632
9	ポルタビル利用促進事業 【商工振興課】	中心市街地の核施設「であえーる岩見沢」の交流空間などを活用して集客力を高め、その集客効果を周辺商店街へ波及させるよう努めるとともに、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化や安全性・利便性の向上を図る。	96,119 (1.0人) 103,319	96,584 (1.0人) 103,884	930,973 (0.5人) 934,773
10	特別会計公設卸売市場費 【商工振興課】	生鮮食料品等の安定供給に努め、市民への安全安心な食材提供と地場農産物の流通経路を確保するため、市場の管理運営を行い、流通の円滑化を促進する。	34,206 (0.0人) 34,206	34,320 (0.0人) 34,320	34,327 (0.0人) 34,327

【外部評価意見】	
----------	--

令和8年度 岩見沢市施策評価シート

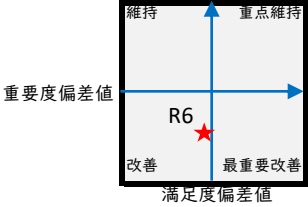
基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	3	新産業の創出と企業立地の推進	
		地域経済の活性化と魅力ある雇用の拡大を図るため、高度ICT基盤をはじめとする地域資源を最大限活用し、成長分野における新産業の創出や新分野進出に取り組むとともに、企業立地の推進と集積を図ります。	
担当課	情報政策課、商工振興課		



【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	3.9	6.2	6.8	32位/32施策⇒30位/32施策
重要度	0.364	0.503	0.556	19位/32施策⇒17位/32施策
改善度	-0.11	8.28	7.55	7位/32施策⇒8位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
工業団地の新規立地企業数	新規	↗	工業団地の新規立地企業数	0件 (累計2件)	2件 (累計4件)	0件 (累計4件)	4件 (累計8件)	A
地域特性を活かす産業の集積 や域内企業連携数	新規	↗	地域未来投資促進法に基づく基本計画に掲げる4分野への企業集積	0件	0件	0件	0件	B
地域経済牽引事業の新規事業 件数	2件	4件 ↗	地域の特性を活用して高い付加価値を創出し、地域内の事業者への経済的波及効果をもたらす事業	1件 (累計4件)	0件 (累計4件)	0件 (累計4件)	0件 (累計4件)	B
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.3		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。また、年齢区分別では、全体的に不満の割合が高く、年齢が高くなるにつれて不満の割合が大きくなる傾向にあり、前回調査とほぼ同様となっている。 ・指標について、地域特性を活かす産業の集積や域内企業連携がなかったものの、工業団地の新規立地企業数は増となった。 ・地域経済牽引事業計画は、令和4年度に1件を認定し、累計認定件数は4件となっている。
----	--

取組と成果	・北海道との連携により、展示会に共同出展し企業誘致活動を行った（1回）。 ・進出企業の本社を訪問し、設備投資の状況等を把握するとともに、市の施策を情報提供する等フォローアップを行った。 ・地域資源を活用した新事業の創出等に向けて、企業を対象にニーズ調査や経済施策情報発信などを実施。具体的に事業化を検討している企業の発掘につながったとともに、実際に発信した情報により補助金等の経済施策活用につながった事例もあり、一定の効果があつた。
-------	--

現況と課題	・企業ニーズを的確に把握するとともに、新たな社会の変化等を勘案した時世にあった施策を検討し、展開する必要がある。 ・少子高齢化や人口減少、さらには雇用のミスマッチなどにより人材確保が難しくなっている。また、雇用者数の増加だけでなく、生産性向上等による就労者1人あたりの所得向上や就労環境の改善など、良質な雇用創出が必要となっている。
-------	---

今後の方向性	・国や道等の制度との連携のもと、企業の進出や成長への支援を図っていく。 ・地域経済全体の活性化を目指し、国内企業の設備投資の動向や、進出意向等の情報収集、また各種展示会への出展などによるPR、道内外企業への訪問など、各種取組を推進していく。
--------	---

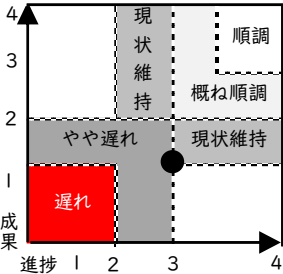
事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
地域イノベーション推進事業 【情報政策課】	・デジタル人材の育成に向けて、市民、企業向けの研修や教育機関における研修を実施（研修修了者数 130人） ・地産地消エネルギーの電源供給機能検証に向けた可搬式蓄電池の活用実証の終了	B	B	B
企業立地推進事業 【商工振興課】	・新産業創出・雇用促進支援補助金実績：補助金交付1件 ・工場等設置奨励条例に基づく雇用助成実績：雇用助成交付1件 ・課税免除適用企業実績：2社 ・進出企業フォローアップ、企業訪問等実績：41件 ・工業団地の分譲もしくは貸付面積/市所有分譲用地面積：99.5%	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価 3.2 B		

		(単位：千円)		
事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R5実績	R6実績	R7実績
1 テレワークセンター管理事業 【情報政策課】	地域特性であるICT基盤と、豊かな自然環境を活用した滞在型オフィス施設である「テレワークセンター」2棟を運用。	5,712 (0.1人) 6,432	7,637 (0.1人) 8,367	7,593 (0.1人) 8,353
2 新産業関連施設管理事業 【情報政策課】	ITビジネス拠点施設である新産業支援センターの効率・効果的な施設運用や維持管理のほか、レンタルオフィスやインキュベーションルームの貸出しによる企業創出支援を行う。	32,003 (0.2人) 33,443	22,828 (0.2人) 24,288	22,828 (0.2人) 24,348
3 企業立地推進事業 【商工振興課】	企業立地を促進し、雇用の拡大と地域産業の活性化を行い、地域経済の自律的発展と基盤強化を図る。	7,991 (2.0人) 22,391	43,432 (2.0人) 58,032	5,354 (2.0人) 20,554
4 特別会計企業用地造成費 【商工振興課】	工業団地を形成するため、用地を確保、造成し、工業団地として分譲する。	5,062 (0.0人) 5,062	5,102 (0.0人) 5,102	8,190 (0.0人) 8,190
5 地域イノベーション推進事業 【情報政策課】	目的を共有する産学官の連携・共創のもと、地域特性や資源を活かした地域DX推進、地域GX推進、デジタル人材育成に取り組む。	13,333 (2.0人) 27,733	9,755 (3.0人) 31,655	9,556 (3.0人) 32,356

【外部評価意見】	
----------	--

令和8年度 岩見沢市施策評価シート

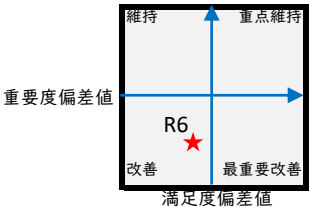
基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	4	雇用の拡大と就業環境の充実	
	関係機関や事業者との連携により安定した雇用を確保するとともに、高度ICT基盤も活用した企業誘致や新分野進出、創業支援等による新しい雇用の創出を図ります。また、若者や女性、高齢者、障がい者など働く意欲のあるすべての市民が安心して働くことができる就業環境の充実を目指します。		
担当課	商工振興課		ヒアリング対象施策



【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	3.6	6.4	5.9	31位/32施策⇒32位/32施策
重要度	0.418	0.512	0.543	15位/32施策⇒20位/32施策
改善度	5.89	9.38	6.40	5位/32施策⇒9位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
完全失業率	3.4% (H27)	↘	労働力人口のうち、完全失業者が占める割合	3.2%	2.8%	2.6%	2.8%	C
有効求人倍率	1.04倍 (H28)	↗	[有効求人数]÷[有効求職者数] ※ハローワーク岩見沢管内	1.28倍	1.09倍	1.05倍	0.99倍	D
就職件数	1,236人 (H28)	↗	ハローワークの職業紹介で就職した人数 (岩見沢に住所がある方)	757人	686人	684人	617人	D
市内高校の地元就職率	32.6% (H28)	↗	市内の高校に通う高校3年生の地元企業への就職率	40.2%	38.2%	35.4%	32.1%	D
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		1.3		C

分析	・市民意識調査における「満足度」は最も低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。また、年齢区分別では、19歳以下を除き、不満の割合が顕著に表れている。 ・完全失業率及び有効求人倍率は社会経済情勢に大きく影響を受けるが、前年と比較し、完全失業率、有効求人倍率ともに低下している。 【R7完全失業率】全国:2.5%、北海道:2.8% 【R7有効求人倍率】全国:1.10、北海道:0.91、岩見沢市:0.99 ・就職件数も社会経済情勢に大きく影響を受けるが、現状値及び昨年度に比べ低下している。 ・「市内高校の地元就職率」は高校生を対象としたセミナーや模擬面接などに取り組んだが、昨年度よりも低下している。
----	---

取組と成果	・全国的な景気動向と同様の動きを岩見沢市でも見せるが、令和8年3月の有効求人倍率の比較では、北海道0.89に対して岩見沢市0.93と高い状況にあり、当市の取組みにも一定の効果があったと考える。 ・緑蔭高校と連携し創業機運醸成を目的とした「いわBIZ」において、地元企業や創業の魅力を知ってもらい、進路選択時に地元への就職や創業を選択肢の一つとして考えてもらう取組みを行っているが、令和7年の市内高校の地元就職率では現状値よりも低下している。 市内高校就職内定率 R3:98.45%、R4:100%、R5:100%、R6:98.66%、R7:98.54%、 通年雇用化人数 R3:38人、R4:20人、R5:16人、R6:18人、R7:21人 合同企業説明会企業者数 R3:40社、R4:40社、R5:28社、R6:30社、R7:37社 合同企業説明会来場者数 R3:46人、R4:36人、R5:71人、R6:43人、R7:51人
-------	---

現況と課題	・市の取組み（シルバー人材センターが実施する高齢者就業機会確保事業への支援、季節労働者の通年雇用化、合同企業説明会実施、南空知地域が連携し、高校生等を対象とした就職セミナー実施、職業訓練センターにおける技能者育成、中小企業の勤労者への福利厚生事業等）は、雇用の拡大と就業環境の充実において重要な取組みである。
-------	--

今後の方向性	・成果指標は、社会経済の状況により大きく影響を受けるが、引き続き、各協議会や関係機関と連携を図り、継続して実施する。 ・中小企業等が職業訓練センターをより活用できるよう、職業訓練校を所管する北海道等と適宜調整する。
--------	--

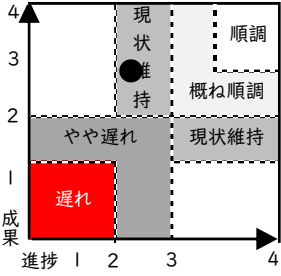
事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
職業能力向上事業 (うち技能者教育訓練助成金) 【商工振興課】	令和7年度職業訓練校受講生数25人、うち新入校生15人 令和7年度技能者訓練教育助成金21人(前年度受講生が助成対象)4,095千円 ※受講生数については、令和4年度に会社が業務多忙による人員不足を補うため、途中で退校させるケースや、他の業種への転職を理由に会社を離職し退校するケースなどにより大幅に減少して以来、横ばいで推移しているが、令和5年度の訓練日短縮(90日→78日 ※1日の時間数増により対応)や、令和6年度の訓練年数見直し(木造建築科・左官タイル施工科、3年コース→2年コース)及び、助成金単価の増額(2,000円/日→3,000円/日)により、技能者の育成や安定した雇用に繋がる環境を整備した。	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R5実績	R6実績	R7実績
1	雇用促進事業 【商工振興課】	雇用関係の情報収集・提供を行うとともに、各協議会として雇用関係事業を実施し、雇用の安定を図る。	15,506 (1.5人) 26,306	15,233 (1.5人) 26,183	15,352 (1.5人) 26,752
2	職業能力向上事業 【商工振興課】	職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努める。	5,597 (0.5人) 9,197	6,912 (0.5人) 10,562	6,656 (0.5人) 10,456
3	勤労者福祉事業 【商工振興課】	市内中小企業の振興と勤労者の福利厚生事業の充実や生活安定を目的として、岩見沢市勤労者共済会へ補助を行う。	1,544 (0.5人) 5,144	1,563 (0.5人) 5,213	1,560 (0.5人) 5,360

【外部評価意見】	
----------	--

令和8年度 岩見沢市施策評価シート

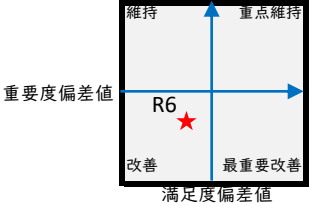
基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	5	地域資源を活かした観光の振興	
	観光誘客の拡大による交流人口の増加や地域の活性化を図るため、関係団体や事業者、市民と行政が一体となって、本市の持つ豊富な地域資源を発掘・活用するとともに、その魅力を広く国内外に情報発信することにより、何度でも訪れたくなるまちづくりを推進します。		
担当課	観光物産振興課		



【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	9.6	11.0	10.1	27位/32施策⇒26位/32施策
重要度	0.417	0.484	0.540	25位/32施策⇒21位/32施策
改善度	1.62	0.93	2.43	15位/32施策⇒18位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合 (数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化 (数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化 (数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)【2024年調査:-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
観光入込客数	119万人 (H28)	↗	北海道観光入込客数調査要領に基づく 観光入込客数	87万人	93万人	99万人	96万人	D
メープルロッジ宿泊者数	4,693人 (H28)	↗	メープルロッジに宿泊した人数	9,522人	8,586人	8,761人	8,232人	C
市内宿泊施設の稼働率	52.1% (H28)	↗	[1年間の延べ宿泊客数]÷[延べ宿泊定 員合計×1年間]×100	48.9%	50.7%	50.0%	55.5%	A
観光協会ホームページへのアク セス件数	91,376件 (H29)	↗	観光協会ホームページへのアクセス件 数	94,056件	91,907件	109,507件	117,111件	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.8		A

※市内宿泊施設:メープルロッジ、北村温泉、ホテルサンプラザ、ホテル4条、ホテル5条、ニューカワチュウ(6施設)

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。また、年齢区別では、20歳から24歳では相対的に満足度が高くなっているが、どの年齢層でも不満の割合が高くなっている。 ・猛暑により屋外施設の利用者が減少したことや、少雪によりスキー場営業が短縮となったことから、入込客数は減少した。 ・長期的な物価高騰等の影響により国内旅行需要が落ち込んでおり、宿泊料金が相対的に高額であるメープルロッジにおいても同様の影響を受け、宿泊者数は減少した。
----	---

取組と成果	・各種SNSを活用し、市内を中心とした観光情報等を随時発信。SNSによって異なるターゲット層を意識し、投稿の内容やタイミングを調整する等、常にリサーチを行いながら運用することで、フォロワー数の増に繋がった。 ・そらちワインや地元米日本酒を活用したツアーやイベントの開催により、誘客促進を図った。 ・メープルロッジでは、物価高騰等による管理経費の増加に対応するため、令和7年4月から料金改定(宿泊、日帰り入浴)を実施。地元産野菜を積極的に使用した魅力ある食事の提供やオリジナルワイン・ビールの販売等により、施設利用者の確保に努めた。
-------	---

現況と課題	・上半期と比較して下半期に誘客数が大きく落ち込むことから、一年を通した誘客促進が必要である。 ・インバウンドを含め、日帰り客が大半を占めており、滞在時間が少ない傾向であることから、ニーズを捉えた観光商品の開発や市内周遊促進への取り組みが必要である。 ・海外で利用されているSNSの情報発信を開始しており、インバウンドの拡大に向け、リーチ数を増やしていくことが必要である。
-------	---

今後の方向性	・引き続き岩見沢市観光協会と連携しながら、「特色ある地域資源を活かした観光魅力づくり」を目指し、岩見沢市観光のブランド力及び認知度の更なる向上に向け、効果的な取り組みを推進する。 ・観光拠点施設であるメープルロッジにおいて、アクティビティ事業を強化（メニューの充実、通年でのメニュー提供）し、インバウンドを含めた国内外からの誘客に努める。 ・各種SNSの活用により、より効果的な国内外への情報発信に取組み、誘客を促進する。
--------	---

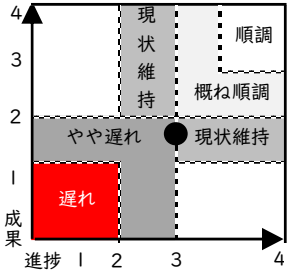
事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
観光物産振興事業	・着地（体験）型観光商品の開発数（R1）5本 → （R2）4本 → （R3）2本 → （R4）2本 → （R5）2本 → （R6）12本 → （R7）3本 ・観光協会における着地（体験）型観光商品及び特産品の販売額（R1）11,999千円 → （R2）9,572千円 → （R3）13,022千円 → （R4）17,516千円 → （R5）13,259千円 → （R6）16,056千円 → （R7）13,194千円 ・観光協会SNS総フォロワー数（R5）8,456人 → （R6）9,243人 → （R7）10,484人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 A 非常に有効 B 有効 C やや有効でない D 有効でない 【効率性】 A 改善の余地なし B 概ね効率が良い C 改善の余地あり D 大きく改善の余地あり		事業評価		
		3.0 B		

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費（人件費含む）		
		R5実績	R6実績	R7実績
観光振興戦略推進事業	「岩見沢市観光振興戦略」に基づき、当市の観光資源となる農業、ワイン、雪、歴史、エンターテインメントなどの観光資源を活かした体験型観光メニュー構築、情報発信や観光推進基盤の強化を図り、観光入込客数の増加につながる各種取り組みを推進する。	9,186 (1.0人)		
【観光物産振興課】		16,386		
1 観光物産振興事業	岩見沢の地域特産品や観光資源を道内外に紹介するとともに、当市の特色や地域性のアピール、また特産品の販路拡大の一助を行うことにより地域経済の活性化を図る。	49,723 (2.0人)	51,228 (3.5人)	50,909 (3.5人)
【観光物産振興課】		64,123	76,778	77,509
2 ふるさと毛陽地域振興事業	平成29年度に開業以来初めてとなる大規模改修を実施したログホテルメープルロッジの利用客及び稼働率の向上や交流人口の増加を図ること、岩見沢の観光や地域の活性化、農村の交流につなげる。	58,479 (1.0人)	58,605 (1.0人)	55,307 (1.0人)
【観光物産振興課】		65,679	65,905	62,907
3 北村温泉施設管理事業	いわみざわ北村温泉施設の指定管理者への適切な管理運営の指導及び施設維持管理の実施。	6,243 (0.5人)	1,581 (0.5人)	673 (0.5人)
【観光物産振興課】		9,843	5,231	4,473
4 北村赤川鉱山管理事業	天然の地下資源である温泉水並びに水溶性メタンガスの有効活用を図るため、法令による鉱山を設置し、施設の安全な稼働と適切な維持管理業務を実施。	32,447 (0.5人)	35,314 (0.5人)	43,117 (0.5人)
【観光物産振興課】		36,047	38,964	46,917

【外部評価意見】	
----------	--

令和8年度 岩見沢市施策評価シート

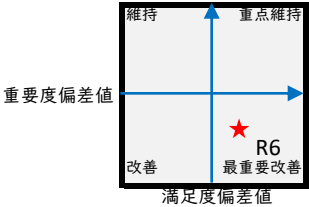
基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	6	移住・定住の促進	
	将来にわたって地域の活力を維持・発展させるため、市内在住者の定着と市外からの移住の促進に向けた住宅、就業、結婚、子育て等の多様な施策を展開するとともに、本市の魅力や優位性を効果的に発信するため、シティプロモーションの取り組みを推進します。		
担当課	秘書課、企画室		



【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	6.1	8.0	6.2	30位/32施策⇒31位/32施策
重要度	0.398	0.511	0.593	16位/32施策⇒6位/32施策
改善度	1.86	7.55	13.37	8位/32施策⇒4位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
人口の社会増減数	▲444人 (H29)	↗	住民が市外に転出したり、他自治体の住民が市内に転入したりすることによる人口の増減	▲389人	▲220人	▲284	▲468	D
市外からの転入者数	2,836人 (H28)	↗	他自治体から市内に転入した住民の人数	2,406人	2,469人	2,404人	2,287人	D
推計人口と実際の人口の差	▲1,599人 (H27)	↗	[国勢調査における市の人口]-[人口ビジョンにおける推計人口]	▲142人	▲142人	▲142人	▲142人	B
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		1.7		C

分析	・市民意識調査における「満足度」は低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。また、年齢区分別では、全体的に不満の割合が高く、その傾向は前回とほぼ同様となっている。 ・成果指標となる社会増減数は、20代の流出幅が拡大し、30代が転出超過へ転じた一方で、40代は転入超過へ改善するなど、世代間で傾向が分かれている。特に65歳以上の社会動態が大幅な転出超過となっており、これまでの傾向と比較しても特異的な推移となっている。（20代の社会動態 R6:▲219人→R7:▲285人 30代の社会動態 R6:22人→R7:▲17人 40代の社会動態 R6:▲18人→R7:18人 65歳以上の社会動態 R6:▲52人→R7:▲100人） ・転出者数の増加（R6:2,688人→R7:2,755人）、転入者数の減少（R6:2,404人→R7:2,287人）によって社会減の減少幅が拡張している。
----	---

取組と成果	・移住定住にかかる相談窓口の充実や、移住希望者が住市内での生活体験機会の提供などを行うことにより、移住定住の促進を図っているが、成果指標の改善には至っていない。
-------	---

現況と課題	・住宅購入支援助成金の終了に伴い、今後は、市の優位性である生活基盤の利便性や良好な教育環境を戦略的に発信していく必要がある。また、人口動態の変化についても注視し、単年度の数値変動に捉われないこと、効果的な定住支援を推進する。 ・シティプロモーション事業は、評価指標に直接的に寄与するものではないが、岩見沢市に興味・関心を持つ人が増加することで、他事業との相乗効果により、将来の移住・定住に繋がると考える。
-------	--

今後の方向性	・就職、結婚、子育て等のライフイベントを抱える子育て世帯(20～40代)をメインターゲットとして、住み続けたい、住み続けられる「居住先」として選ばれる取組みに重点を置き、限られた財源の中で様々な移住定住施策を講じることにより、子育て世帯の更なる社会動態の改善を図っていく。 ・社会動態の要因分析のため、転出者や転入者向けに簡易アンケートを実施する。 ・子育てポータルサイトや市の魅力発信ポータルサイトを活用し、市の強みの一つである子育て環境や市の様々な魅力のほか、市民の活動等を掲載するなど岩見沢市の暮らしをより身近に感じられるコンテンツの充実を図り、ターゲットとする子育て世代へのより戦略的なアプローチを通して、岩見沢市に関心を持ち、まちづくりに興味を持つ市民や市外在住者の増加、岩見沢市への居留意欲の向上を図る。
--------	--

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
広報活動推進事業 (うちシティプロモーション推進事業) 【秘書課】	・子育てポータルサイト一部リニューアル(R7.10) ・子育て関連ページR7アクセス数:49,370件 ・市の魅力発信ポータルサイト(R4.4.1開設) R7アクセス数:4,798件 ・タッチ式デジタルサイネージ設置(R6.4) 観光動画、グルメ・宿泊情報等の配信 ・子育て関連ページのアクセス数が堅調に伸びている	B	B	B
地域おこし推進事業 【企画室】	人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を積極的に誘致し、その定着を図るとともに、みる・とーぶプロジェクトによる地域PRや地域おこし、交流事業に取り組んだ。 ・R7:活動中の推進員0名※年度内に1名採用(R8.4から活動開始)	B	B	B
企画推進事業 (うち移住定住促進事業) 【企画室】	岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やすため、移住及び定住の促進を図った ・移住相談件数(移住フェア含む) 40件 ・お試し暮らし事業利用世帯数 3世帯(8名) ※利用者に対し、市内の施設案内や暮らしについて丁寧な対応を行った	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.0 B		

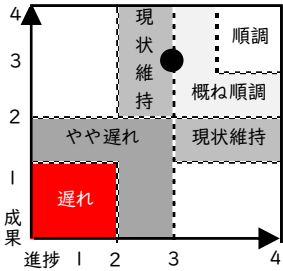
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R5実績	R6実績	R7実績
1	広報活動推進事業 (うちシティプロモーション推進事業) 【秘書課】	市の魅力発信ポータルサイトを中心に様々なメディアを活用しながら、市内外に岩見沢の魅力を広く発信する。 1,399 (0.0人) 1,399	1,392 (0.0人) 1,392	1,464 (0.0人) 1,464
2	地域おこし推進事業 【企画室】	朝日、美流渡、毛陽、万字などの東部丘陵地域に「地域おこし推進員」を配置し、地域住民の方々や団体等と協力しながら、地域資源の発掘・PR、地域活動への支援・協力等、地域振興に資する活動を展開 11,231 (0.5人) 14,831	12,827 (0.5人) 16,477	4,028 (0.5人) 7,828
3	企画推進事業 (うち移住定住促進事業) 【企画室】	岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やすため、「岩見沢市総合戦略」に基づく事業を実施し、岩見沢市に魅力を感じるまちづくりを進めます。 25,717 (1.5人) 36,517	19,107 (1.5人) 30,057	723 (1.5人) 12,123

【外部評価意見】	
-----------------	--

令和8年度 岩見沢市施策評価シート

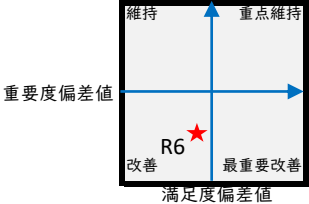
基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	7	国際・地域間交流の推進	
		海外の姉妹都市との交流活動の推進を通じた国際感覚の醸成や多文化への理解の促進を図るとともに、市内在住の外国人や観光客が快適に過ごすことができるような共生のまちづくりを推進します。 また、国内の都市間交流を深め、地域間連携の強化や交流人口の増加を図ります。	
担当課	総務課(市)		



【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	8.3	8.2	7.5	29位/32施策⇒29位/32施策
重要度	0.386	0.436	0.550	32位/32施策⇒18位/32施策
改善度	-1.06	-3.06	6.02	22位/32施策⇒10位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2024年調査:-30.68～21.78]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
中高生の姉妹都市交流事業参加者数	401人 (H28)	↗	S60年度からの姉妹都市への派遣者数の累計	441人	448人	459人	459人	B
国際交流事業参加者数	150人 (H28)	↗	各種国際交流行事の参加者数の合計	109参加者 429閲覧	242参加者	206参加者	151参加者	C
市内の外国人居住者数	142人 (H29)	↗	外国人の住民登録者数の合計	282人	320人	397人	499人	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。また、年齢区別では、24歳以下を除き、不満の割合が高い傾向にある。 ・中高生の姉妹都市交流参加者数に関しては、令和7年度がポカテロ市との姉妹都市提携40周年の節目であったため、大人訪問団の相互派遣を実施し、中高生の派遣及び受け入れはなかった。 ・国際交流事業参加者数に関しては、現状値の150人よりわずかに向上したものの、昨年の206人より低下した。主たる要因としては、小学生を対象としたハロウィンフェスタの周知方法の変更(チラシ配付→児童見守りシステムによる一斉メール)によるものと考えられる。 ・市内の外国人居住者数に関しては、102人の増加となった。主な内訳としては、ミャンマーが80人から109人、インドネシアが57人から77人、パキスタンが12人から27人、中国が18人から24人と増加したことによる。また、在留資格では、特定技能が44人から79人、技能実習2号が79人から140人、特定活動が5人から26人に増加している。
----	---

取組と成果	・中高生による姉妹都市交流事業については、令和7年度は姉妹都市提携40周年を記念した大人による相互派遣をおこなったことから、実績値の上積みはなかったが、岩見沢市から大人訪問団5名を派遣し、ポカテロ市から11名を受け入れ、大人同士の交流を深めた。また、ポカテロ市からの訪問団の受け入れに際しては、歓迎会や日本文化体験などで、市内の中高生を含めた交流を実施している。 ・国際交流事業参加者数に関しては、経費削減を考慮し周知方法の見直しを行ったが、大幅に参加者数を減らしてしまった。このことから、令和8年度は周知方法を工夫するとともに、魅力ある事業とする内容の見直しを実施する。
-------	--

現況と課題	・多文化理解講座はコロナ禍以降、参加人数は以前のレベルに戻っていない。これは、認知度の低下が原因と推測される。各事業の認知度の更なる向上等のため、引き続き、内容の充実と共にSNS等を積極的に活用し、効果的な周知を図っていく。 ・近年、在留外国人の増加が全国的に顕著であり、岩見沢市においても増加していくものと考える。外国人が暮らしやすい環境づくりや外国人と市民を結ぶ取り組みを進めるため、関係部署と連携を図りながら、ニーズの把握などを進める必要がある。
-------	---

今後の方向性	・国際交流の各種事業については、周知方法の見直しを進め、より多くの人々がイベント等により参加出来る機会を創出していく。 ・外国人に関する情報収集を図りつつ、庁内での情報共有等の検討のほか、外国人の暮らしやすい環境づくりや、外国人と市民を結ぶ多文化理解の促進に向けた取組についても庁内外の部署と連携し、検討する。
--------	--

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
国際交流推進事業 【総務課(市)】	・アメリカアイダホ州ボカテロ市への大人訪問団の派遣:5人 ・多文化理解講座(料理教室):2回 ・多文化理解講座「もしもボカテロに行ったら?仮想旅行(バーチャルツアー)」:4回 ・ハロウィンフェスタ:1回	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 A 非常に有効 B 有効 C やや有効でない D 有効でない 【効率性】 A 改善の余地なし B 概ね効率が良い C 改善の余地あり D 大きく改善の余地あり		事業評価 3.0 B		

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R5実績	R6実績	R7実績
1 国際交流推進事業 【総務課(市)】	地域レベルの国際交流の進展のため、中高生派遣をはじめとした姉妹都市交流、中国等との交流、国際交流員の招致を行う。	8,739 (0.9人) 15,219	8,558 (0.9人) 15,128	6,573 (0.9人) 13,413
2 国内交流事業 【総務課(市)】	東京圏及び関西圏在住の岩見沢出身者で構成されている東京岩見沢会・関西岩見沢会の活動を支援し人的財産の交流を図る。	767 (0.1人) 1,487	740 (0.1人) 1,470	750 (0.1人) 1,510

【外部評価意見】	
----------	--